

令和4年度 電気利用効率化促進対策事業 確定検査報告書

2024年4月
資源エネルギー庁
電力産業・市場室

1 - 1. 電気利用効率化促進対策事業の概要

- 需給ひっ迫時に、簡単に電気の効率的な使用を促す仕組みの構築に向け、小売電気事業者等の①節電プログラムへの登録と②節電の実行を支援。2022年12月～2023年3月に実施。

第1弾：登録支援

小売電気事業者等が提供する節電プログラムに登録した家庭や企業に一定額のポイント等付与（低圧（家庭等）：2千円、高圧特高（企業）：20万円）

第2弾：実行支援

対価支払型の節電プログラム※に参加して、一層の省エネに取り組んでいただいた家庭や企業に対して、電力会社によるポイント等の特典に、国による特典を上乗せする支援

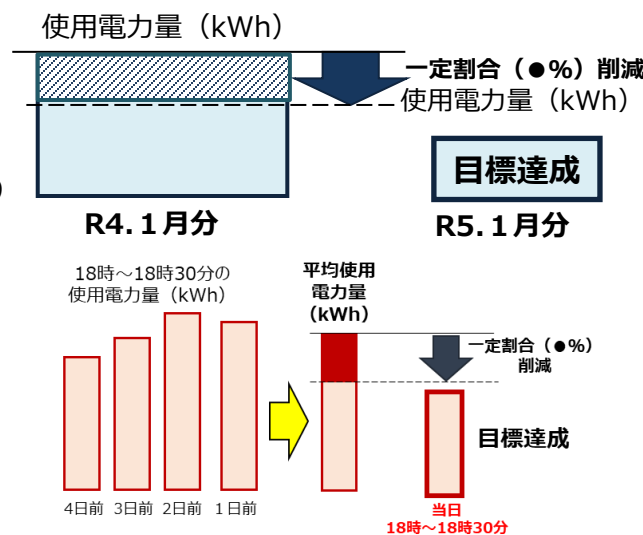
※対象となるプログラムは以下のとおり。

① 月間型 (kWh) プログラム

前年同月比で一定の電力使用量を削減した場合、達成として評価し、対価を支払う
(低圧：1千円/月、高圧特高：2万円/月の上乗せ)

② 指定時型 (kW) プログラム：

電力会社が指定する日時に、電力使用量を削減した場合、削減量に応じた特典を提供
(需給ひっ迫注意報・警報時40円/kWh、その他20円/kWh上限での同額上乗せ)



実施スキーム

国

公募・交付

事務局

公募・交付

小売事業者等

プログラムへの登録
節電実施

ポイント等付与

電気の消費者
(家庭・企業)

1－2．電気利用効率化促進対策事業の概要（実施経緯）

- 2022年7月29日から2023年10月31日まで事業を実施。
- 事業の実施状況の確認のため、2023年6月に中間検査を実施するとともに、事業終了後の12月に確定検査を実施。

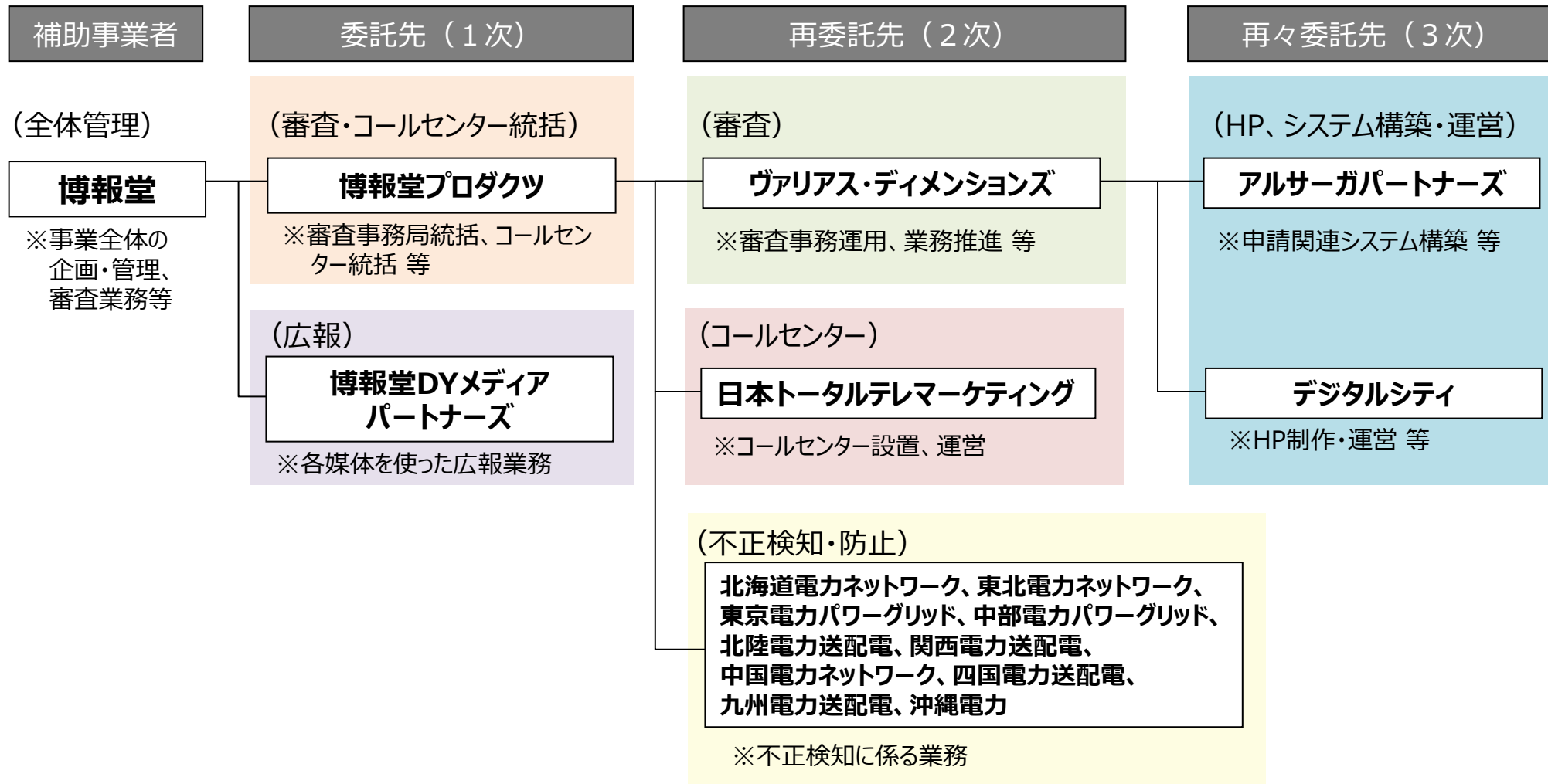
事業実施の経緯

2022年	
6月21日	電気料金についてポイント付与制度、節電買取制度の導入を総理から関係閣僚に指示（第1回物価・賃金・生活総合対策本部）
7月11日～20日	事業の事務局公募〔経済産業省〕
7月29日	事務局採択決定、交付決定（博報堂に決定）〔経済産業省〕
8月 4日～ 9月30日	節電プログラム参加募集（一次募集）〔博報堂〕
10月11日～11月18日	節電プログラム参加募集（二次募集）〔博報堂〕
12月～2023年 3月	節電プログラムの実施期間（プログラム参加の小売電気事業者が実施）
2023年	
1月17日	委託先の追加届出〔博報堂〕
3月30日	事業の繰越手続き（事業終了期間を2023年3月31日から11月20日に延長）〔博報堂〕※
6月 5日	中間検査の実施（職員5名で実施）〔経済産業省〕
10月31日	事業終了〔博報堂〕
11月30日	実績報告書提出〔博報堂〕
12月 7日～8日	確定検査の実施（職員3名、補助職員4名で実施）〔経済産業省〕
2024年	
3月18日	補助金額の確定手続き完了〔経済産業省〕
3月26日	経済産業省契約等評価監視委員会による審議（確定検査結果）〔経済産業省〕
4月 3日	確定検査報告書の公表（HPで公表）〔経済産業省〕

※本事業は繰越を行ったが、節電プログラムの達成結果のデータ量が膨大になる等、各小売電気事業者等によるデータの処理や連携等に日数がかかり、事業を2022年度内に完了することが困難となったことから、事業の繰越を行った。

1－3．電気利用効率化促進対策事業の概要（事業の執行体制）

- 事業の執行体制は、博報堂以下、3次委託先までで構成。
- 2次委託先のヴァリアス・ディメンションズが審査事務局を担い、人員規模も最大。



2－1．確定検査の結果（概要）

- 確定検査を行った結果、博報堂の申請額（実績報告）から、業務管理費②（委託・外注費）を2,400万円減額し、金額を確定。
- 確定金額は、交付決定額から1,043億円の減額。

補助事業者	間接補助事業者数	事業期間
(株)博報堂	290者	2022年7月29日～2023年10月31日

（単位：億円）

経費区分	①交付決定額 (2022年7月29日)	②実績報告※ (2023年11月30日)	③確定金額※ (2024年3月18日)	交付決定額と 確定金額の差分 (③－①)
I．事業費	1,734.5	688.9	688.9	▲1,045.6
II．業務管理費①	8.1	7.5	7.5	▲0.6
人件費	5.4	5.3	5.3	▲0.1
会議費	2.0	0.7	0.7	▲1.3
その他諸経費	0.2	1.0	1.0	+0.8
一般管理費	0.6	0.6	0.6	0.0
III．業務管理費② (委託・外注費)	41.3	45.2	45.0	+3.7
事務局経費（II＋III）	49.4	52.7	52.5	+3.1
合 計	1,783.9	741.6	741.4	▲1,042.5

※ 実績報告は、事業終了後に博報堂が確定し、報告した金額。

※ 確定金額は、実績報告の金額を経産省が確定検査を実施して、確定した額。

2－2．確定検査の結果（費用構造）

- 本事業のうち、8割を人件費（人件費、補助人件費）が占める。
- 事業者別で見ると、審査事務局を担っているヴァリアス・ディメンションズが、本事業費の6割を占める。

事務局経費〔業務管理費①＋業務管理費②〕 （単位：億円）

業務内容	事業者	費 用				
			人件費	補助人件費	その他諸経費	一般管理費
全体管理	博報堂	7.5	5.3	0	1.7	0.6
審査等統括	博報堂プロダクツ	4.9	4.9	0	0.01	0.00
審査	ヴァリアス・ディメンションズ	31.2	12.5	15.9	1.4	1.4
コールセンター	日本トータルテレマーケティング	1.0	0.6	0.3	0.01	0.03
広報	博報堂DYメディアパートナーズ	3.6	0	0	3.6	0
HP・システム	アルサーガパートナーズ、デジタルシティ	4.2	4.2	0	0.1	0
不正検知	一般送配電事業者（10社）	0.03	0.03	0	0	0
合 計		52.5	27.5 (52.4%)	16.2 (30.9%)	6.8 (13.0%)	2.0 (3.8%)

※各事業者の費用から、委託・外注費は除いている。

2－3．確定検査の結果（指摘事項）

- 確定検査等の結果、経費計上の不備等はなかったが、事業の効率的な執行の観点から指摘を行い、経費の見直しを行った。

（１）審査事務局の人件費の見直し（約1,500万円の減額）

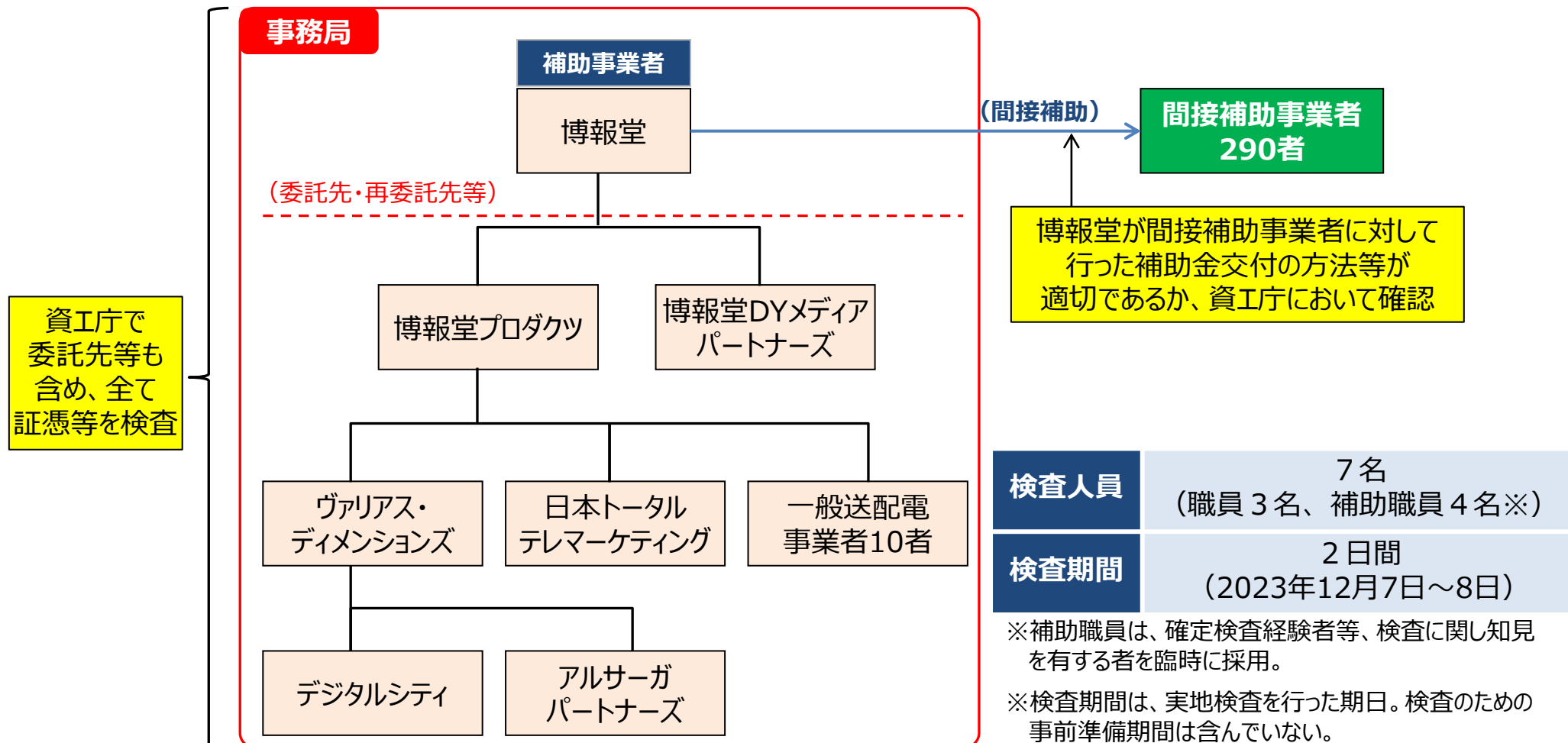
- ①中間検査（2023年5月）時に、審査事務局（ヴァリアス・ディメンションズ）の人件費単価（正規職員単価）について、単価の設定根拠について精査を行い、単価見直しを実施（当初の単価より平均18%引き下げ）。
- ②審査事務局（ヴァリアス・ディメンションズ）の業務内容の精査を行い、補助金の対象内容とする業務について整理を行うことで、人件費を縮減。

（２）コールセンターの人件費の見直し（約800万円の減額）

コールセンター（日本トータルテレマーケティング）の人員数について、オペータ人数（電話対応をする人員）の水準を踏まえ、管理者数（オペータの管理等を行う人員）の見直しを実施（管理者数を約10%減）。

3-1. 確定検査の実施方法（検査対象範囲）

- 本事業では、補助事業者である博報堂だけでなく、全ての博報堂の委託先・再委託先についても、証憑等の検査を実施。



3－2．確定検査の実施方法（検査項目）

- 検査は、①事務局から小売事業者等への補助金交付の状況、②事務局（委託先等を含む）の執行状況について実施。
- 証憑類が多い項目については、サンプル調査で確認。

【検査内容・方法】

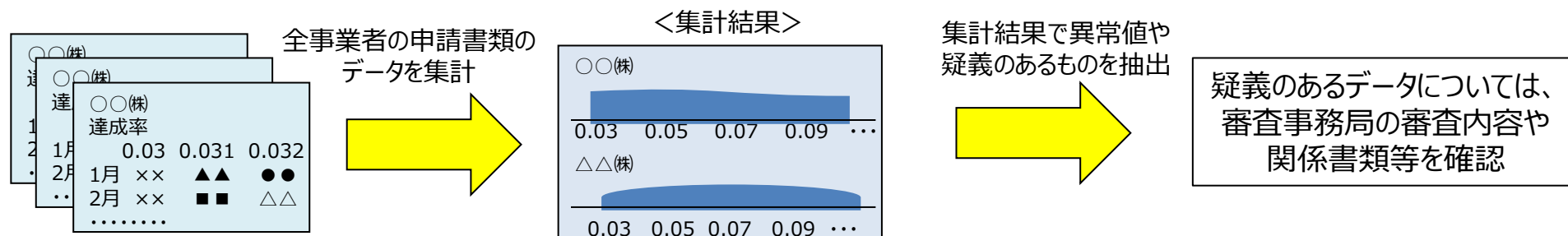
検査内容・項目		確認証憑	検査方法
1．事務局から小売電気事業者への補助金交付状況			
①小売電気事業者への補助金交付が交付条件に適合しているか ➤ 交付決定が適切に行われているか、補助対象根拠である節電実績データについての確認 等		小売電気事業者からの申請書類	全数検査
②毎月の小売事業者等への支払金額の確認		銀行振込通知	全数検査
2．事務局の事務経費の執行状況			
①物品・サービス等の契約関係 ➤ 契約・支払期日、金額、相見積もりの有無等		契約、支払の証憑、見積書、事業者選定理由書	全数検査
②人件費 ➤ 従事者の在籍、従事時間、業務内容、単価等		契約書、業務日誌、タイムカード、単価表	サンプル検査

3-3. 確定検査の実施方法（検査の詳細）

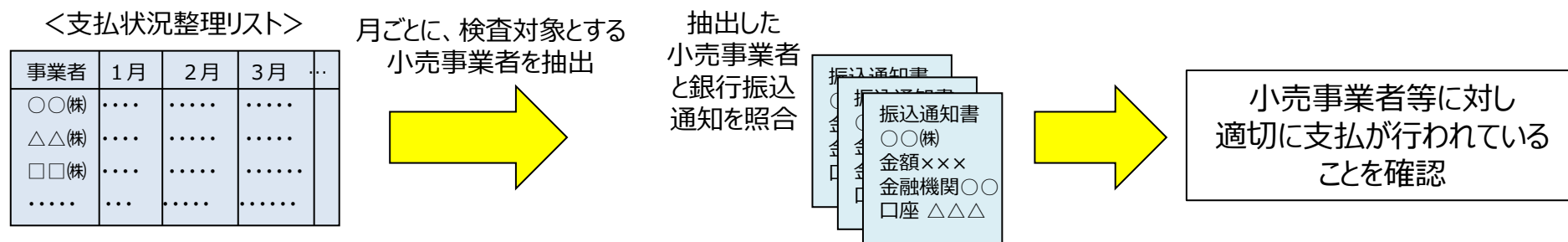
- 事務局から小売事業者等への補助金交付状況については、小売事業者等の申請書類を集計し、集計結果の数値を確認することで、交付等に過誤等がないかを確認。
- 事務局経費については、事務局が事前に作成・提出した費用に関する整理表が、計上費用と整合していることを確認の上、整理表と証憑を照合し、整理表自体に過誤等がないことを確認。

1. 事務局から小売事業者等への補助金交付の状況

①小売事業者等への補助金交付が交付条件に適合しているかの確認



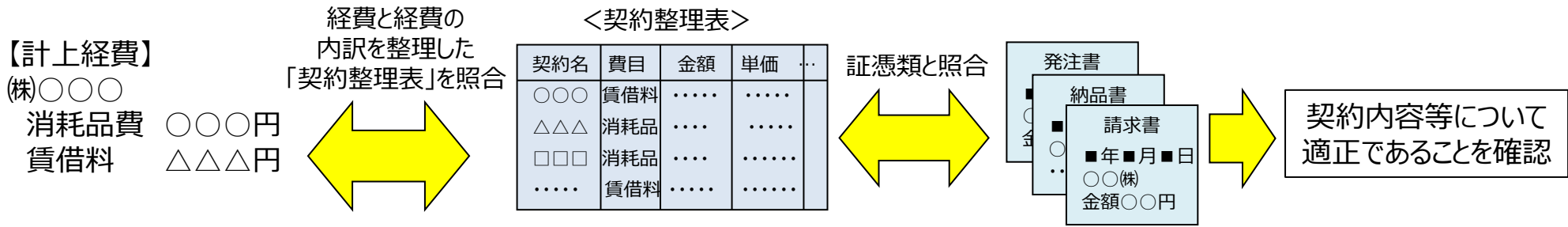
②毎月の小売事業者等への支払金額の確認



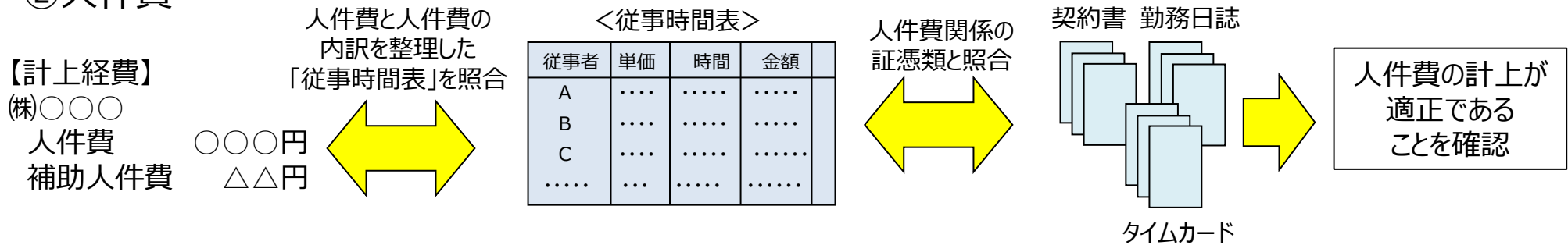
3 - 3 . 確定検査の実施方法（検査の詳細） 続き

2. 事務局の事務経費の執行状況

①物品・サービス等の契約関係



②人件費



4 - 1. 事業の実施実績（個別業務）①

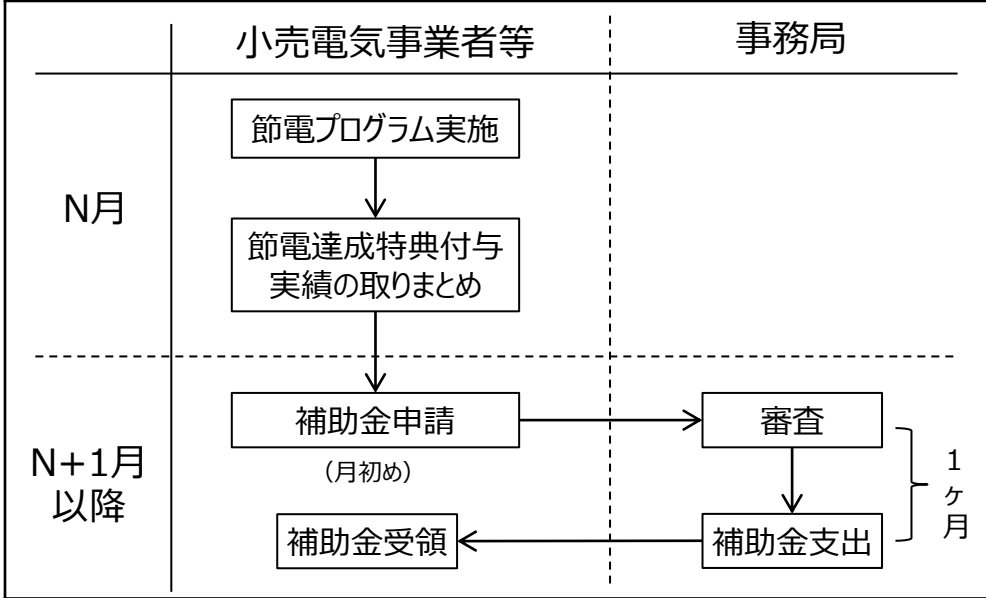
- 節電ポイントの補助として交付した額は688.9億円。
- 交付決定額（1,734.5億円）の約40%を執行。

補助実績 [補助実績：688.9億円]

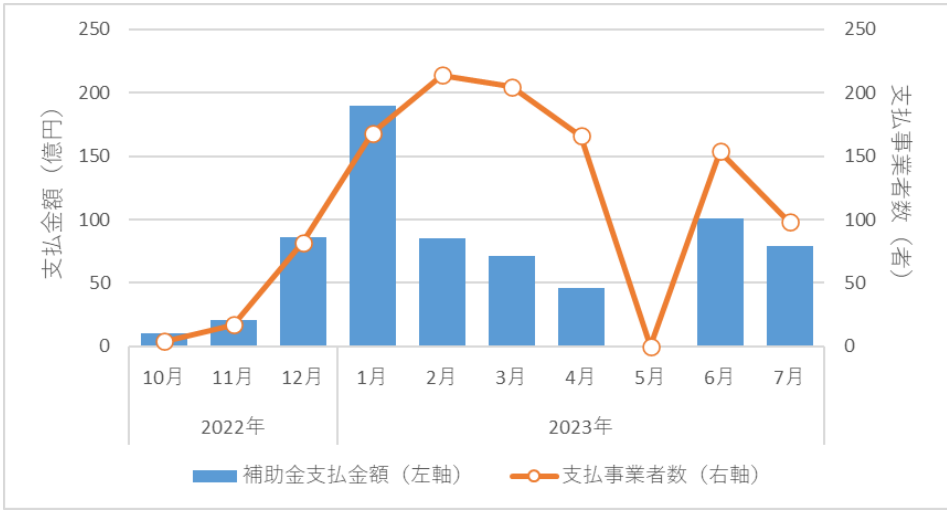
業務内容

- 毎月、小売電気事業者（290者）に対して、節電ポイントに関する補助金を交付。小売電気事業者から、月初めに申請が行われ、審査を経て月末に補助金を交付する仕組み。
- 毎月、事務局より経産省に対して、必要額の請求（概算払請求手続き）を行うとともに、交付結果をとりまとめて報告。

業務フロー



補助実績



4 – 2 . 事業の実施実績（個別業務）②

- 約400名の審査事務局を構築して、審査業務を実施。
- 審査は、小売電気事業者等からの申請書審査のほか、月3.2万件のポイント付与に関する証憑のチェックを実施。

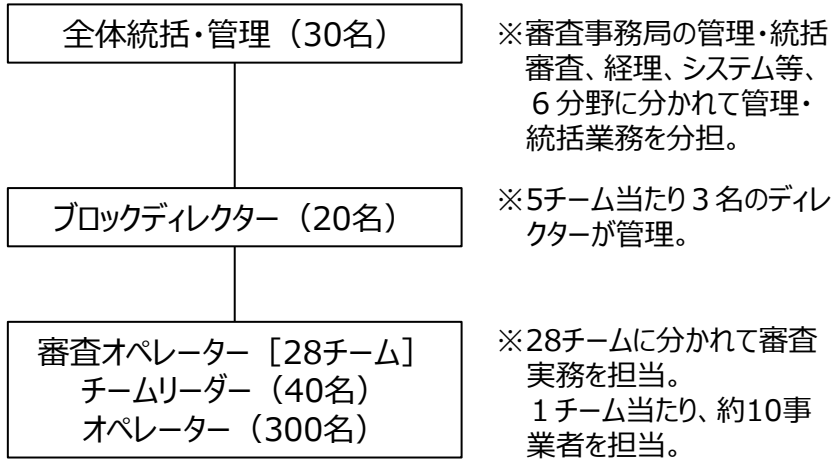
審査

費用：31.2億円（株）ヴァリアス・ディメンションズ
【内訳（億円）】人件費（12.5）、補助人件費（15.9）、その他諸経費等（2.8）

業務内容

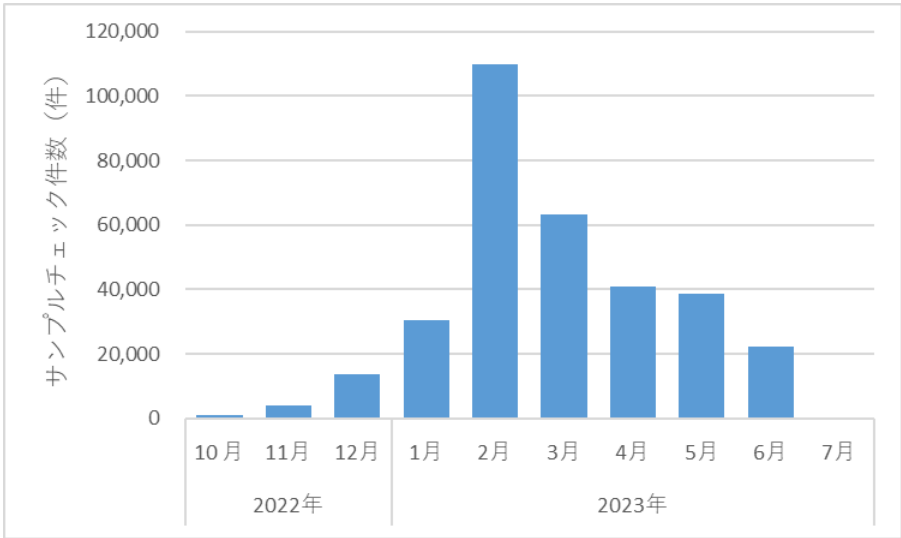
- 毎月（2022年10月～23年7月）、月平均約100者の事業者からの申請書を審査し、補助金を交付。
- ポイント付与に関する証憑を、毎月平均3.2万件（2022年10月～23年7月）チェックし、適切にポイントが付与されていることを確認。

審査事務局体制



※審査体制人数は最大時の人数。

サンプルチェック件数



4－3．事業の実施実績（個別業務）③

- コールセンターの入電数は、月合計平均600件。
- コールセンターの座席数は、毎月、入電実績等を踏まえて変更。

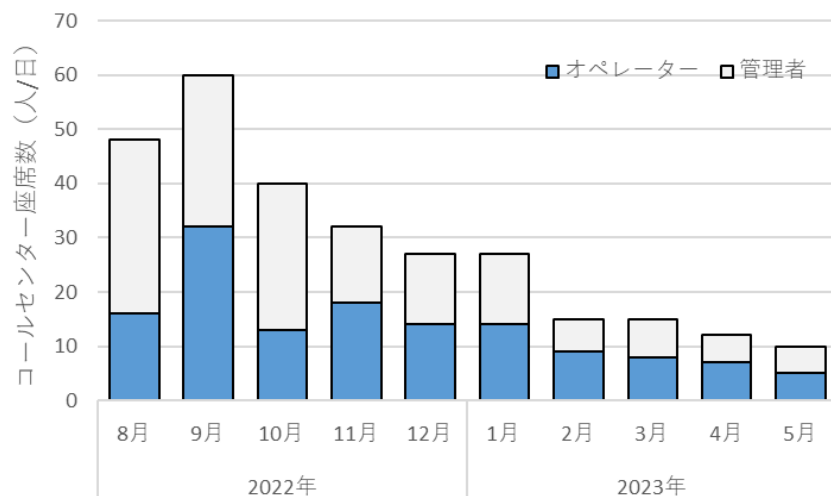
コールセンター

費用：1.0億円 日本トータルテレマーケティング(株)
【内訳（億円）】人件費（0.6）、補助人件費（0.3）、その他諸経費等（0.04）

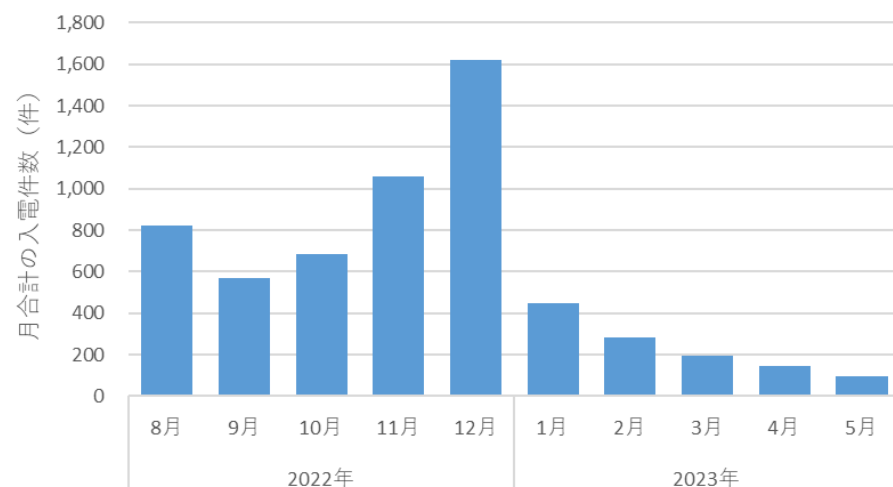
業務内容

- 本事業への問い合わせに対応するため、コールセンターを設置。
- 毎月平均600件の入電数となっており、平均30名程度の体制（オペレーター14名、管理者15名）で対応。

コールセンターの体制（座席数）



入電件数の推移



4－4．事業の実施実績（個別業務）④

- 本事業の認知度を高め、需要家の参加率を高めるため、SNSを中心に広報を展開。
- 本事業の効果等を測定するため、本事業の成果等について調査を実施。

広報・調査

費用：3.6億円（株）博報堂DYメディアパートナーズ
【内訳（億円）】その他諸経費（3.6）

業務内容

- SNSによる広報は、Twitter（現在X）、YouTube、Instagramにおいて、インフルエンサーを活用して、事業に関する広報を展開。
- 調査業務では、需要家の参加状況や、節電達成の実績などについて分析を実施。

広報・調査の実施状況

- SNSを活用した広報では、各SNSでインフルエンサーを活用。2022年12月にSNSでの広報を展開。各SNSにおける活用したインフルエンサー数は次のとおり。
 - －Twitter（現在X）： 10名
 - －YouTube： 4名
 - －Instagram： 30名
- 調査については、節電プログラムへの参加率、達成率、使用電力の削減量、節電プログラムの達成寄与要因等について分析（調査結果の抜粋は次ページ以降に掲載）。

広報施策による需要家等へのアプローチ件数

インフルエンサーを活用し、Twitter（現在X）、YouTube、Instagramで本事業に関する広報を展開。
各SNSにおける需要家へのアプローチ数は、次のとおりの結果となった。

SNS	項目	件数
Twitter（現在X）	インプレッション数	17.5万件
YouTube	視聴回数	9.6万回
Instagram	リーチ数	160万回

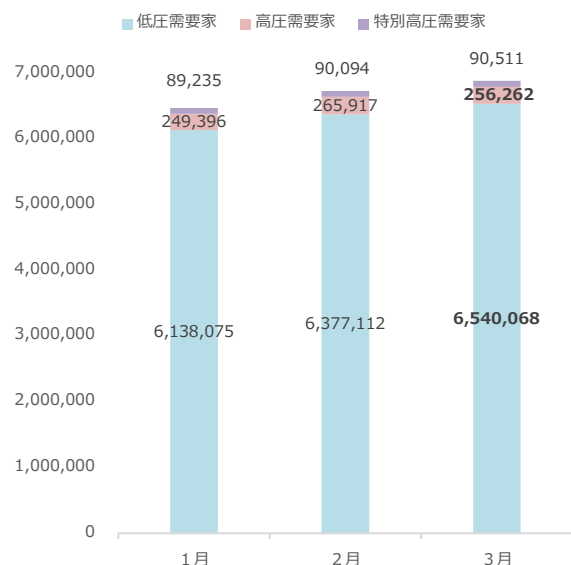
※インプレッション数： デジタル広告の表示回数
視聴回数： 動画の視聴回数
リーチ数： 投稿が見られた回数

5－1．電気利用効率化促進対策事業の効果（参加需要家数）

- 本事業に参加した需要家は低圧約706万件、高圧・特高約37万件。
- 月間型プログラムにおいては、小売電気事業者等が契約している事業者のうち、低圧では最大8.7%、高圧では最大44.4%、特高では最大52.2%の需要家が参加。
- 指定時型プログラムにおいては、DR発動一回当たり低圧では平均1.97%、高圧では平均65.6%、特高では平均0.97%の需要家が参加。

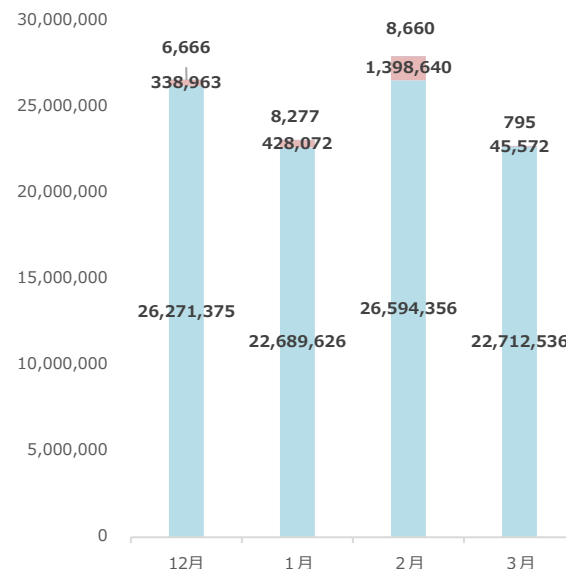
◆月間型へ参加した総需要家数

参加需要家数（件）



◆指定時型へ参加した総需要家数

のべ参加需要家コマ数（コマ×件）



◆節電プログラムへ参加した総需要家数（電圧種別）

月間型

<低圧> 最大6,540,068（8.7%）（3月）の
需要家／月が月間型に参加

<高圧> 最大265,917（44.4%）（2月）の
需要家／月が月間型に参加

<特別高圧> 最大90,511（52.2%）（3月）の
需要家／月が月間型に参加

指定時型

<低圧> 発動1回当たり
最大1,477,464（1.97%）（2月）の
需要家参加

<高圧> 発動1回当たり
最大338,963（65.6%）（12月）の
需要家参加

<特別高圧> 発動1回当たり
最大1,655（0.97%）（1月）の
需要家参加

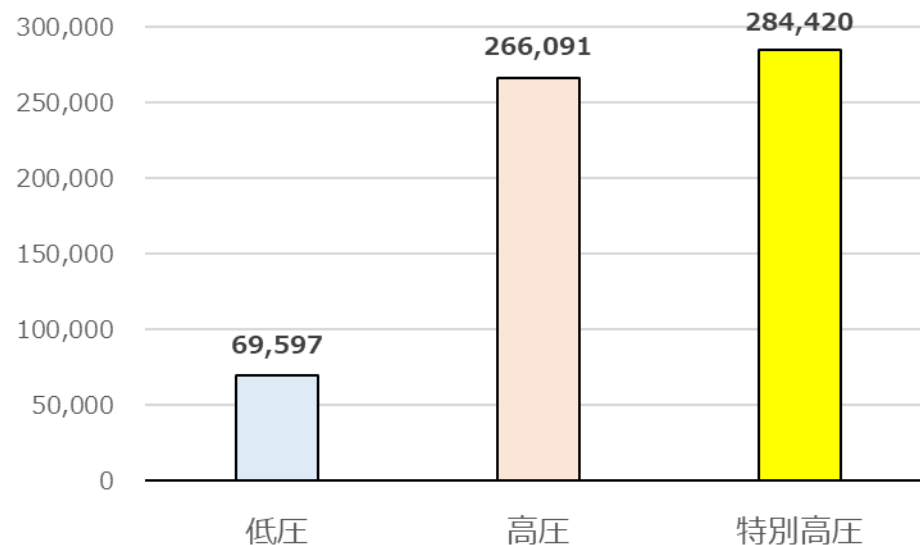
※期間中に参加した需要家数は、低圧約706万件、
高圧・特高約37万件

5－2．電気利用効率化促進対策事業の効果（事業による節電量）

- 事業全体で、62.4億kWhの節電を達成。
- 月間型プログラム（実施期間2023年1月～3月）は、62億kWhの節電を達成。
- 指定時型プログラム（実施期間2022年12月～2023年3月）は、0.4億kWhの節電を達成

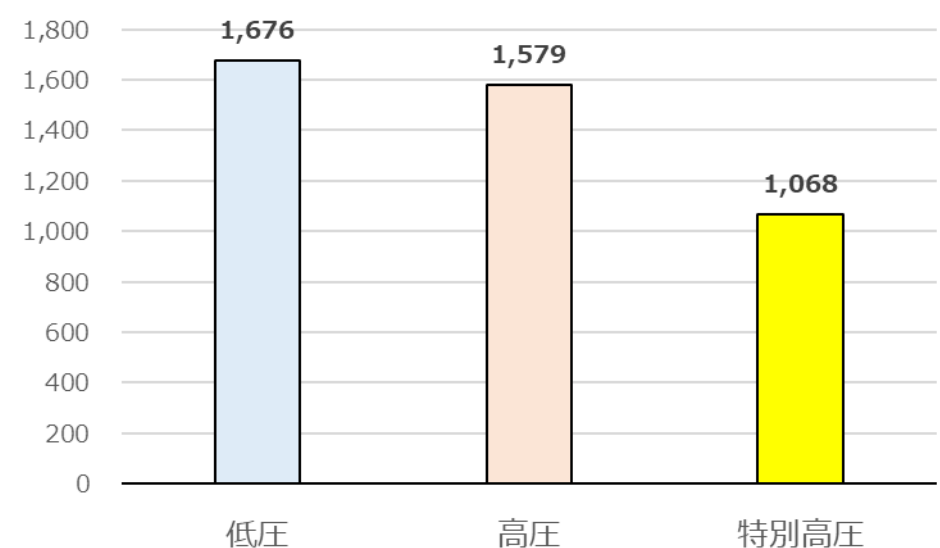
◆月間型：達成総節電量(万kWh)

(単位：万kWh)



◆指定時型：達成総節電量(万kWh)

(単位：万kWh)



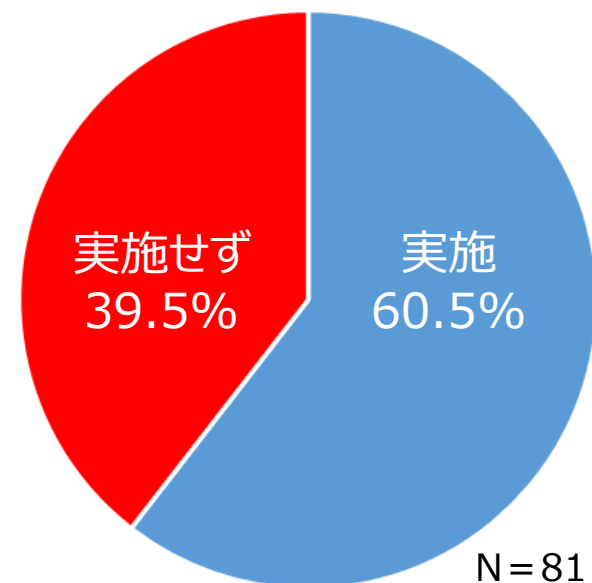
5－3．電気利用効率化促進対策事業の効果（取組の拡大）

- 電気利用効率化促進対策事業に参加した小売電気事業者は、**大手電力・新電力あわせて290者**。**販売電力量総計**に占める割合は**95%超**。
- 指定時型プログラムを実施した事業者に対して行ったアンケートでは、回答者の**6割以上が2023年度夏期においても、自主的な取組として節電メニューを展開し**、需要家に対して節電を促した。
- 本事業を契機に、多様な料金メニューの一部としてDRを含めた需要管理に関する取組が拡大したと考えられる。

電気利用効率化促進対策事業に
参加した事業者数

電気利用効率化促進対策事業に参加した事業者		290者
節電プログラムを実施した事業者		251者
	月間型のみを実施	141者
	指定時型のみを実施	55者
	月間型・指定時型の両方を実施	55者

事業終了後の指定時型節電プログラム
実施の有無



出典：「令和4年度 電気利用効率化促進対策事業（節電プログラム）
事業効果測定報告」